

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 第1四半期 連結累計期間 | 第55期 第1四半期 連結累計期間 | 第54期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,476,944 | 1,284,418 | 4,961,378 |
| 経常利益 (千円) | 99,115 | 34,285 | 64,842 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 49,508 | 24,183 | 17,747 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 49,947 | 13,923 | 11,966 |
| 純資産額 (千円) | 8,408,222 | 8,490,377 | 8,488,813 |
| 総資産額 (千円) | 9,814,981 | 9,803,468 | 9,714,660 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.23 | 3.97 | 2.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 78.9 | 79.7 | 80.4 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第1四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策などを背景に、企業業績や消費動向が改善するなど景気回復に向けた明るい兆しが見られたものの、為替や株式市場が大きく変動するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の不透明感に加え、従来型PCおよび薄型テレビの低迷、スマートフォンおよびタブレットの減速により、半導体製造装置関連の需要ははまだ本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、省電力および生産性向上にむけた設備導入と環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は1,284百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比94.6%減）、経常利益は34百万円（前年同四半期比65.4%減）、四半期純利益は24百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、本格的な回復に至っておらず、売上高は減少しております。

この結果、売上高は807百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント営業利益は49百万円（前年同四半期比60.4%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開されましたが、半導体製造装置関連製品全体の本格的な回復に至っておらず、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は497百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にあるものの、社会インフラ関連が引き続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は124百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器は堅調に推移しましたが、各種計測機器の受注の低迷により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は185百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあることに加え、新製品の立ち上がり等により自社製品全般の受注は回復局面に転じております。

この結果、売上高は476百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント営業利益は71百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にあります。売上高はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は112百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は121百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新製品の開拓は引き続き順調に推移しましたが、一時的な需要の低迷により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は188百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は53百万円（前年同四半期比119.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は9,803百万円（前連結会計年度末比88百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が39百万円増加、受取手形及び売掛金が123百万円増加、電子記録債権が192百万円増加、その他が主に顧客からの支払方法がファクタリングから電子記録債権へ切替ったことで未収入金が減少したこと等により240百万円減少した結果、112百万円増加し6,065百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が8百万円減少、無形固定資産が3百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により12百万円減少した結果、23百万円減少し3,738百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,313百万円（前連結会計年度末比87百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が114百万円増加、賞与引当金が73百万円減少、その他が預り金、前受金及び未払費用等の増加並びに未払金の減少により54百万円増加した結果、97百万円増加し758百万円となりました。固定負債につきましては、主に、退職給付引当金が4百万円減少等した結果、10百万円減少し554百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,490百万円（前連結会計年度末比1百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が5百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が8百万円減少、少数株主持分が6百万円減少したことが要因となります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末比0.7ポイントの減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生

じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は152百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,500,000 |
| 計 | 23,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,064,542 | 8,064,542 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,064,542 | 8,064,542 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年6月30日 | | 8,064,542 | | 2,354,094 | | 2,444,942 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,800,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,263,000 | 62,630 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,142 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,064,542 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 62,630 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式183,100株は、当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アパールデータ | 東京都町田市旭町 一丁目25番10号 | 1,800,400 | - | 1,800,400 | 22.32 |
| 計 | - | 1,800,400 | - | 1,800,400 | 22.32 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,800,400株となっております。

上記のほか、平成25年6月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が172,000株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成25年6月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,245,246 | 3,284,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 873,827 | 1 997,592 |
| 電子記録債権 | 86,983 | 279,713 |
| 有価証券 | 40,491 | 40,388 |
| 商品及び製品 | 357,602 | 310,222 |
| 仕掛品 | 227,165 | 230,729 |
| 原材料及び貯蔵品 | 567,503 | 608,895 |
| その他 | 553,675 | 312,759 |
| 流動資産合計 | 5,952,496 | 6,065,161 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,316,699 | 1,316,699 |
| その他(純額) | 895,063 | 887,004 |
| 有形固定資産合計 | 2,211,763 | 2,203,704 |
| 無形固定資産 | 76,126 | 72,933 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,404,881 | 1,392,553 |
| その他 | 99,308 | 99,003 |
| 貸倒引当金 | 29,916 | 29,886 |
| 投資その他の資産合計 | 1,474,273 | 1,461,670 |
| 固定資産合計 | 3,762,163 | 3,738,307 |
| 資産合計 | 9,714,660 | 9,803,468 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 319,810 | 1 434,671 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,000 | 32,000 |
| 賞与引当金 | 174,055 | 100,310 |
| 役員賞与引当金 | - | 1,644 |
| その他 | 135,578 | 190,255 |
| 流動負債合計 | 661,443 | 758,881 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 103,910 | 103,910 |
| 退職給付引当金 | 107,142 | 103,064 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,672 | 67,502 |
| その他 | 282,678 | 279,733 |
| 固定負債合計 | 564,403 | 554,209 |
| 負債合計 | 1,225,846 | 1,313,091 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,354,094 | 2,354,094 |
| 資本剰余金 | 2,446,534 | 2,446,534 |
| 利益剰余金 | 3,752,649 | 3,758,040 |
| 自己株式 | 1,328,411 | 1,321,285 |
| 株主資本合計 | 7,224,867 | 7,237,384 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 586,881 | 578,875 |
| その他の包括利益累計額合計 | 586,881 | 578,875 |
| 新株予約権 | 8,151 | 11,208 |
| 少数株主持分 | 668,913 | 662,908 |
| 純資産合計 | 8,488,813 | 8,490,377 |
| 負債純資産合計 | 9,714,660 | 9,803,468 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 1,476,944 | 1,284,418 |
| 売上原価 | 966,679 | 894,807 |
| 売上総利益 | 510,265 | 389,611 |
| 販売費及び一般管理費 | 429,991 | 385,316 |
| 営業利益 | 80,273 | 4,295 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 271 | 287 |
| 受取配当金 | 14,830 | 22,750 |
| その他 | 4,084 | 7,222 |
| 営業外収益合計 | 19,187 | 30,261 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 311 | 223 |
| 為替差損 | 0 | - |
| 支払手数料 | 32 | 46 |
| 営業外費用合計 | 344 | 270 |
| 経常利益 | 99,115 | 34,285 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 141 |
| 投資有価証券評価損 | 10,220 | - |
| 特別損失合計 | 10,226 | 141 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,889 | 34,144 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,102 | 2,368 |
| 法人税等調整額 | 21,904 | 9,846 |
| 法人税等合計 | 33,006 | 12,215 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 55,882 | 21,928 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 6,373 | 2,254 |
| 四半期純利益 | 49,508 | 24,183 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 55,882 | 21,928 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 105,829 | 8,005 |
| その他の包括利益合計 | 105,829 | 8,005 |
| 四半期包括利益 | 49,947 | 13,923 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56,320 | 16,177 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 6,373 | 2,254 |

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます。本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当第1四半期連結会計期間末において、従持信託が所有する当社株式数は、172,000株となっております。

(原価差額の配賦方法の変更について)

当社は従来より、発生した原価差額については一括して売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より原価差額をその発生部門の構成ごとに分け、対応する売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しております。この変更は、当社を取り巻く状況の変化に対応し、社内の原価管理体制を見直すことを契機に、発生した原価差額の影響を適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が9,131千円増加したことにより、売上総利益が同額減少し、研究開発費(販売費及び一般管理費)が10,699千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,568千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は商品及び製品が4,227千円増加し、仕掛品が2,658千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 34,746千円 | 30,916千円 |
| 支払手形 | 40,154千円 | 31,233千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 34,389千円 | 31,257千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,641 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 | 利益剰余金 |

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)255,400株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,792 | 3 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)183,100株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 受託製品 | 自社製品 | 合計 |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 909,114 | 567,829 | 1,476,944 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 909,114 | 567,829 | 1,476,944 |
| セグメント利益 | 124,223 | 84,123 | 208,347 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 208,347 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 128,073 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 80,273 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 受託製品 | 自社製品 | 合計 |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 807,703 | 476,715 | 1,284,418 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 807,703 | 476,715 | 1,284,418 |
| セグメント利益 | 49,167 | 71,040 | 120,207 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 120,207 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用（注） | 115,912 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,295 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8円23銭 | 3円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 49,508 | 24,183 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 49,508 | 24,183 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,013,497 | 6,089,668 |

(注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末248,300株、当第1四半期連結会計期間末172,000株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。